

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	土木部住宅課
施策名	(2) 誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	課(室)長名	高屋 誠
事業群名	④ 高齢者や子育て世代、障害者等に優しいまちづくり	事業群関係課(室)	道路維持課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 不特定多数の方が利用する建物・道路等において、エレベーターや手すりの設置、段差解消等により、誰もが安心して安全に利用できる公共施設を整備します。						(取組項目) i) 県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進 ii) 子育て世帯と親世帯の近居支援 iii) 利用者ニーズの変化に対応した都市公園整備)				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 急速な高齢化が進行する中、高齢者の生活等に配慮した住宅を、建替住宅のみならず、既設の県営住宅においても、住戸内の段差解消、手すりの設置、また浴槽・給湯設備の改善等により長く有効活用することを目的とする。 平成30年度は、深堀団地B群、毛井首団地、花高団地で105戸のエレベーター付き住戸改善事業を行い、バリアフリー化率の実績値は、53.0%となったが、令和2年度の最終目標値である56.0%に対しては、やや遅れている。
	県営住宅のバリアフリー化率		目標値①	51.2%	52.4%	53.6%	54.8%	56.0%	56.0% (R2)	
			実績値②	51.0%	52.0%	53.0%			進捗状況	
		②/① (達成率)	99%	99%	99%				やや遅れ	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			H29目標	H29実績	達成率		
1	取組項目 i	公営住宅建設費(公共) 住宅課	—	1,024,262	1,937	—	県営住宅 建替及び既存住宅において計画的に、住戸内の段差を解消し、エレベーターや手すりを設置するなど、高齢者の生活に適する住宅の整備を行った。 深堀団地B群(改善)2棟(65戸) 花高団地2群(改善)1棟(20戸) 毛井首団地(改善)1棟(20戸)	活動指標 県営住宅住戸改善工事事業(戸数)	90	90	100%	●事業の成果 ・既存県営住宅の3団地105戸において、高齢者が安心して居住できる住環境へ改善することができた。 ●事業の目標(指標達成)への寄与 ・県営住宅における半数を超える入居者が、バリアフリー化された住戸に居住できるようになった。	○
				1,298,117	3,473	—			105	105	100%		
				1,440,007	3,218	—			120				
2	取組項目 ii	長崎県3世代同居・近居促進事業 住宅課	(H30終了) H28-30	25,374	13,956	2,682	市町 新たに3世代で同居・近居するための新築・改修工事又は住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	活動指標 事業実施市町数(市町)	21	18	85%	●事業の成果 ・安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』のターゲットを絞った情報発信により、成果指標である同居近居数は29年度に比べH30年度は約1.6倍と増加した ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・子育て世帯と親世帯の同居・近居支援することで、安心して暮らしやすい環境の整備を図った。	
				43,442	23,893	2,657			21	19	90%		
									250	132	52%		
									250	221	88%		

3	取組項目 ii	子育て応援住宅支援事業	(R元新規) R元-R3				市町	多子世帯や新たに3世代で同居・近居するための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図る。	活動指標	事業実施市町数(市町)				—			
		住宅課		20,000	11,000	2,657			成果指標	多子世帯への支援数や3世代同居・近居開始数(累計)(世帯)	20				100		
4	取組項目 iii	都市公園整備費(一般)	—	40,850	0	2,422	県有都市公園施設	遊具の補修や法面保護、管路の改修などの公園施設の維持管理や景観向上のための植樹や剪定などを実施した。(単独事業)	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数(箇所)	5	5	100%	●事業の成果 ・公園施設の危険個所の除却や補修等を実施することで利用者の安全の確保と利便性の向上に寄与するとともに成果指標の目標値を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・事業群の指標に直接的には寄与していないが中核事業と一体となり、不特定多数の方が利用する公園施設の安全性を確保することができた。			
		道路維持課		56,820	0	2,392			成果指標	利用者の満足度割合(%)	5				88	85	96%
				59,698	0	2,392					88	90	102%				
5	取組項目 iii	都市公園整備費(公共)	—	167,920	0	—	県有都市公園施設	長崎県公園施設長寿命化計画に基づく照明施設の改修や遊具の更新などを行った。	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数(箇所)	5	5	100%				
		道路維持課		110,524	24	—			成果指標	利用者の満足度割合(%)	5				88	85	96%
				143,200	187	—					88	90	102%				
										88							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 県有施設や県営住宅等におけるバリアフリー化の推進
事業実施により、家賃の上昇やエレベーターや共用部の電灯等の電気代の共益費の上昇に反対する入居者もいる等の課題がある。事前に入居者説明会を開催し、アンケートを実施するなどして事業の方針を丁寧に説明することにより、工事執行に対して協力を得、事業の進捗に支障ないようにしている。
ii) 三世帯住宅や近居の推進
継続的に実施してきた広報活動の結果により事業の浸透が図られたことで、補助件数が前年度に比べ約1.6倍増加し、制度の活用が図られた。 ・一方で、目標件数250件には及ばなかったため、対象となる子育て世帯への更なる制度の周知が必要である。 ・継続的に行っている子育て世帯へのフリーペーパーやPTA新聞への広告掲載などによるダイレクトな周知方法を継続するとともに、時期を上半期に集中させることで、制度利用者の増加へ取り組む。
iii) 利用者ニーズの変化に対応した都市公園整備
都市公園整備費（一般、公共）により、公園施設の安全性の確保や利便性の向上が図られ、引き続き利用者の満足度も高評価をいただいている。H30年度は目標を達成し、H29年度に比しても満足度が向上したが、引き続き指定管理者と意見交換を行い、その要因を探り、誰もが安心して安全に利用できる公共施設の提供に寄与するよう、長寿化計画に基づいた適正な公園施設の維持管理に努めていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
3	取組項目 ii	子育て応援住宅支援事業	・前身である3世代同居・近居促進事業に多子世帯を補助メニューに加え、対象者の拡充を図った。 ・事業実施市町に雲仙市を加え20市町でスタートした。	②	令和2年度においては、今年度の実績について、地域における実情や「3世代」・「多子世帯」それぞれにおけるニーズを分析し、補助件数の増加に向けて更なる制度構築を図りたい。	改善
4	取組項目 iii	都市公園整備費（一般）	－	－	公園管理者として公園施設を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、長寿化対策工事（補修）を行うことで安心安全な利用を図る。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点